



納税相談

納税相談は、関係課と一体的に行ってほしい

日本共産党戸田市議員
むとう 葉子

Q 納税相談は、生活再建を最優先に

A きめ細かい対応を行う

議員 生活に困窮し、税金を払いたくても払えない方がいる。生活自立支援等、他課の制度に係る研修を行うことや相談マニュアルを活用するなど、相談におけるスキルアップをどのように考えているのか。

企画財政部長 他課の制度の把握や相談マニュアルは、概略チラシを活用している。窓口での対応記録を共有し相談対応の方法を蓄積すること、県等の研修に積極的に参加し、きめ細かい対応ができるよう取り組む。

議員 生活再建が出来れば、税金を支払うことに繋がる。個々の相談をしっかりと聞いて、生活再建に視点を置いた納税相談を行って欲しいと要望する。

Q 市独自の給付型奨学金の創設を

A 現行制度で支援する

議員 高校生・大学生、その保護者から「学費が高すぎる。自由に進路を選べない」との声がある。市独自の給付型奨学金の創設をしてはどうか。「奨学金の半額返済制度」の復活を行ってはどうか。

教育部長 社会情勢や日本学生支援機構の動向を注視しつつ、現行制度にて支援していく。



詳細は市ホームページにて



いじめ対策

いじめ根絶に向け、学校と行政の連携強化を

戸の会
矢澤 青河 議員

Q 市長部局との連携状況は？

A 年2回、市長部局や校長会等と協議

議員 大阪府寝屋川市のいじめ解決に向けた取り組みがニュースやSNSなどで注目を集めている。当市では、従来の学校のアプローチだけでは限界があるとの仮説の基、行政がいじめの初期段階から被害者・加害者・保護者・教員などに関与し、早期解決を図れるよう、弁護士資格や福祉ケースワーカー経験者等の職員で構成された「監察課」を市長部局に設置。監察課はいじめ通報促進チラシを毎月学校に配布、いじめの情報・相談があれば翌日までに職員が本人に連絡を取り事実関係の調査や対応を行う。学校側はいじめに至る前の予防や見守りに注力する。学校と行政の並走したアプローチにより、次のような多くの効果が見込める。

- ◆事態の早期収拾 ◆役割分担で教職員負担軽減
 - ◆専門的な対応 ◆児童と教職員の問題にも対応
 - ◆第三者的視点でいじめ対応の不備をチェック
 - ◆学校の対応に不満があっても、市に相談できる
 - ◆徹底したいじめ根絶の姿勢で抑止力や意識醸成
- 4月に発足したこども家庭庁でも、「学校外からのいじめ解消の仕組みづくり」に取り組んでいるが、本市における市長部局との連携状況は？

教育部長 年2回、いじめ問題対策連絡協議会で市長部局や校長会、市PTA連合会と協議を実施。

教育的アプローチ 学校・教育委員会

教育的指導、いじめの予防・見守りに専念

- 目的** 教育的指導による「人間関係の再構築」
- 対象** 「いじめられている側」、「いじめている側」、
→教職員にとって共に大切な児童・生徒

行政的アプローチ 市役所「監察課」

いじめの初期段階から被害者・加害者・保護者・教員などに関与し、早期解決を図る

- 目的** 人権問題として捉え「いじめの即時停止」
- 対象** 「被害生徒」、「加害生徒」の概念を用いる



市職員の早期退職

過去10年間で最大の早期退職者

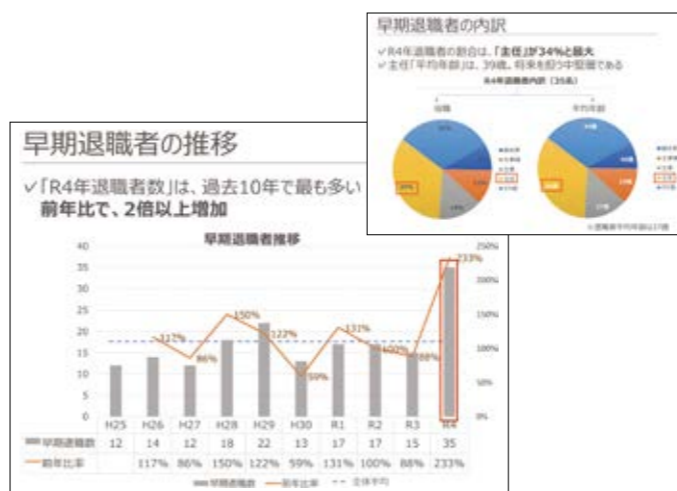
みらいの会
そごう 拓也 議員

Q 早期退職の状況は

A 早期退職者数が例年より増加している

議員 令和4年、多くの市職員の早期退職があった。前年比で233%であり、過去10年で最大である。超過勤務時間は前年比で117%、有給取得時間も減少した。また市職員総数約1000人に対し、432人も大きな人事異動があった。退職者の平均年齢は37歳で、将来を担う中間層が大勢市役所から去った。過去10年でこの様な大規模な早期退職は初めてである。早急な調査と対策を求める。

総務部長 職員へのアンケート実施など、課題を具体的に把握する機会を創出していく。その結果を踏まえ、環境改善や採用強化による負担軽減、適正配置・評価を図っていく。



Q 特別養護老人ホームの今後の計画は

A 利用ニーズや介護保険料への影響を考慮検討していく

議員 本市における特別養護老人ホームの入所待ちは、過去5年で平均168人もいる。施設新設は前回約9年前で、当時入所待ちは約200人いた。将来の入所待ち傾向をしっかりと把握し、今後の計画を検討すべきだ。



防犯対策

ここ最近、物騒な事件のニュースが多いなあ

公明党
みうら 伸雄 議員

Q 犯罪行為を絶対許さないとの意思表示を

A 犯罪抑止に向けた取り組みを推進する

議員 愛知県警が今年の1月から3月に実施した、自転車盗を大幅に減少させた実証実験を参考に、本市の被害状況に適した効果的な取り組みの実施と蕨警察による深夜時間帯の自転車利用者に対する検問強化を。

市民生活部長 蕨警察署との情報共有を綿密に行い、自転車利用者に対する検問強化の依頼等、さらなる連携強化に努める。

議員 近年多発する犯罪抑止のため、防犯カメラを拡充すべきと考えるが、新たに防犯カメラの設置要望があった場合の対応は。

市民生活部長 周辺の防犯カメラ設置状況や犯罪情勢等を勘案すると共に、既存カメラの運用状況を確認検証し、増設や移設等の必要性を随時検討する。

議員 絶対に犯罪行為は許さないとの本市の確固たる意志を、菅原市長の発信力を発揮して対外的にも示しながら、防犯強化に取り組むことを要望する。



その他の質問

Q 北戸田駅北自転車駐車場横の空きスペースを電動アシスト自転車の置場スペースとして活用できないか。

A JR東日本との調整等が必要であるため、まずは調査を行う。

警察との連携強化による被害抑止が期待されます